

土地開発公社 釧路振興公社

土地買いあさりのツケ132億円は市民負担？ 責任を不問にした解決はダメです——

雇用問題で具体的提案 市長も前向き答弁

仕事確保と

介護資格取得を応援
国は緊急雇用創出交付金事業のひとつに、介護の資格をとる学校に通いながら、介護施設で介護助手として働く「働きながら資格をとる介護雇用プログラム」に力を入れている。釧路市でも実施できるよう検討できないか。

答 11月26日に庁内関係各課にも説明した。ヘルパー2級の養成は全道的に行うことが決まっており、介護福祉士についても2年事業で取り組むことが検討されている。受託先となる介護施設と養成機関の間のパイプ役を釧路市がしっかり果たして行きたい。



破綻した駅西再開発用地も塩漬け土地に

えッ!!
両公社の土地の
含み損は合計
117億4千万円

当時の与党にも 重い責任はありませんか？

公明党議員は、「これまで土地の実勢価格、含み損を市が明らかにしてこなかったから、公社の問題が先送りされてきた」と市の責任を追及しました。

確かに土地の鑑定評価をせず、実勢価格を隠し続けたことで、課題を先送りした面はあります。しかし、本質は違います。巨額の含み損を承知で、市の予算で塩漬け土地を抱える財政支援をずっと続けてきたから先送りができたのです。先送りの予算に賛成したことには、なんの反省もないのでしょうか。

しかし、買い取ったとしても借金は借金、最後は市民の税金で払うことになりま。市政最大の重いツケ



西港奥に広がる旧火力発電所建設用地

国は、全国で土地開発公社、第三セクター等が破綻しているため、時限措置として「第三セクター等改革推進債」という借金を使って、市が全ての土地を買い取るよう指導しています。

土地神話やバブルに踊らされ、公共用地の先行取得だと言つて、次々土地を買いあさった二つの公社。今では土地の価格が暴落して、大変な含み損を抱えています。しかも、市が事実上の連帯保証人となつているので、万が一の時には、その責任は市がかぶらなければなりません。

市が連帯保証している両公社の借金

土地開発公社	35億4300万円
釧路振興公社	96億6300万円

合計	132億0600万円
----	------------

歴代市政の責任は重大と追及